

株主各位

第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第74期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社 LIXILグループ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lixil.com/jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

182社

主要な連結子会社の名称

株式会社LIXIL

株式会社LIXILビバ

株式会社LIXILトータル販売

株式会社川島織物セルコン

LIXILグループファイナンス株式会社

Permasteelisa S.p.A.

GROHE Group S.à r.l.

ASD Holding Corp.

TOSTEM THAI Co., Ltd.

驪住通世泰建材（大連）有限公司

A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.

LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.

LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.

当連結会計年度より、株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、および、株式会社LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GROHE Group S.à r.l.ほか54社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。株式会社LIXIL沖縄販売およびJHSエンジニアリング株式会社ほか1社は新たに設立したことから、連結の範囲に含めております。

株式会社LIXILはサンウエーブ工業株式会社を吸収合併しております。株式会社LIXILビルリフォーム販売は株式会社LIXILリニューアルを吸収合併するとともに、株式会社LIXILリニューアルに商号変更しております。株式会社INAXサンウエーブマーケティングは清算したことにより連結の範囲から除外しております。株式会社LIXIL住宅研究所は株式会社クラシスを吸収合併しております。AMTRONIC Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社および同社の子会社である上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外しております。驪住建材（瀋陽）有限公司は全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額および持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額および利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社
主要な持分法適用関連会社の名称 サンヨーホームズ株式会社
福井コンピュータホールディングス株式会社
株式会社建デポ

当連結会計年度より、GraceA株式会社およびGrohe Luxembourg Four S.A.は、株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、および、株式会社LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことから、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

GROHE Group S.à r.l.が連結子会社となったことにより、同社の関連会社であるGrome Marketing (Cyprus) Ltd.ほか2社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社建デポは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社および株式会社LIXIL Advanced Showroomほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額および持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Permasteelisa S.p.A.、GROHE Group S.à r.l.、驪住通世泰建材（大連）有限公司、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.およびLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.ほか118社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適切な開示および今後のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、当連結会計年度の利益剰余金の増減としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブの評価基準……………時価法によっております。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

…国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定

- 額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。
- . 無形固定資産(リース資産を除く)
 のれん……………その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。
- 商標関係資産……………定額法によっております。ただし、耐用年数を確定できない資産については非償却としております。
- その他の無形固定資産……………定額法によっております。
- 八. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金……………従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 八. 工場再編関連損失引当金……………当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
 イ. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を適用しております。
- . ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品スワップ取引)
- ヘッジ対象……………外貨建取引、資金調達に伴う金利取引および原材料調達取引
- 八. ヘッジ方針
 為替変動、金利変動および原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法
 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- ⑤ 重要な収益および費用の計上基準
 完成工事高および完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

⑦ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

⑨ 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,547百万円、繰延ヘッジ損益は2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,844百万円、その他有価証券評価差額金は299百万円それぞれ増加しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純損失等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円減少しております。当連結会計年度末の資本剰余金は120百万円減少しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は120百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円14銭減少し、1株当たり当期純損失は0円72銭増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

無形固定資産の「商標関係資産」（前連結会計年度15,795百万円）は、従来、連結貸借対照表上、「その他の無形固定資産」に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

固定負債の「役員退職慰勞引当金」（当連結会計年度52百万円）は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他の固定負債」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2,036百万円
原材料及び貯蔵品	41百万円
建物及び構築物	118百万円
機械装置及び運搬具	461百万円
土地	105百万円
その他の有形固定資産	10百万円
計	2,773百万円

上記資産は、短期借入金1,281百万円および長期借入金396百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 690,820百万円

(3) 偶発債務

Permasteelisa S.p.A.およびその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対して、145,766百万円の債務保証を行っております。なお、その他の偶発債務の内訳は次のとおりであります。

手形債権流動化に伴う買戻し義務額	20,713百万円
連結子会社の取引先に対する営業保証等	5,307百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 調査費用

GraceA株式会社の子会社であったJoyou AG（以下、「Joyou」という）が株式取得時から債務超過であったことに関して、当連結会計年度において発生したJoyouの実態調査等に係る費用を営業外費用に計上しております。

(2) 工場再編関連損失

工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が1,934百万円含まれております。

固定資産の解体・廃棄費用	1,071百万円
解約違約金	459百万円
特別退職金等	338百万円
廃液処理費用等	310百万円
その他	1,069百万円
計	3,249百万円

(3) 固定資産減損損失

当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類 お よ び 金 額	
外装建材製造設備	茨城県神栖市 他	建物及び構築物	589
		機械装置及び運搬具	2,340
		その他	295
		計	3,224
小売店舗	北海道小樽市 他	建物及び構築物	185
		機械装置及び運搬具	0
		その他	41
		計	227
遊休資産等	富山県高岡市 他	建物及び構築物	251
		機械装置及び運搬具	412
		土地	384
		その他	36
計	1,084		
その他	—	のれん	1,125
		計	1,125

① 資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

外装建材製造設備および小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては驪住海尔住建設施（青島）有限公司を連結子会社化した際に計上したものであります。株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度に減損処理を行い特別損失に計上したものであります。

③ 回収可能価額の算定について

外装建材製造設備および小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。遊休資産等については主として正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額等を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(4) 関係会社投資関連損失

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）の債務に関して、金融機関に対する債務の保証を行い、同日にその履行として金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

Joyouは、同年5月21日に執行役員（management board）で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、同年5月22日に破産手続開始の申立てを行っていましたが、同年7月16日に破産手続が開始いたしました。

これにより、LIXILは、当連結会計年度末における未入金金額である27,937百万円について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	－	－	313,054
自己株式	普通株式	26,702	12	667	26,046

(注) 1. 自己株式の増加株式数12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少株式数667千株は、ストック・オプションの行使による減少666千株、単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	8,590	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	8,599	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日
計		17,190			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月17日 取締役会	普通株式	8,610	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数
- | | |
|-----------------------------|------------|
| 平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権 | 1,386,000株 |
| 平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権 | 4,495,000株 |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本方針である「事業革新」「グローバル化」「構造改革」を実現するために必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規程に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクおよび為替リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしているため、金利の変動リスクおよび為替リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引および商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門および購買物流部門が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程および管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	151,833	151,833	－
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	412,780 △ 3,256		
	409,524	409,524	－
③ 短期貸付金 貸倒引当金（※2）	6,125 △ 7		
	6,117	6,117	－
④ 投資有価証券	45,526	48,934	3,408
⑤ 長期貸付金（※3） 貸倒引当金（※4）	3,146 △ 42		
	3,104	3,369	264
資産合計	616,106	619,779	3,673
① 支払手形及び買掛金	234,240	234,240	－
② 短期借入金	85,590	85,590	－
③ 未払法人税等	18,063	18,063	－
④ 社債	70,000	70,490	490
⑤ 転換社債型新株予約権付社債	120,000	119,070	△ 930
⑥ 長期借入金（※5）	350,600	352,499	1,899
負債合計	878,493	879,953	1,460
デリバティブ取引（※6）	(3,750)	(3,750)	－

（※1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※3）長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。

（※4）長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※5）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（※6）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(資産)

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③ 短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味して時価を算定しております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出した金額に信用リスクを加味して時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 社債、⑥ 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤ 転換社債型新株予約権付社債

この時価については、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引)

この時価については、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。なお、金利スワップの特例処理等によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	27,259

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 ④ 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産および遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
31,623	△ 1,786	29,837	28,380

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得 (3,317百万円) であり、主な減少額は売却 (4,038百万円) や減価償却費 (988百万円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連 結 損 益 計 算 書 計 上 額			
賃 貸 収 益	賃 貸 費 用	差 額	そ の 他 損 益
6,124	3,654	2,469	4,386

- (注) 1. 賃貸収益および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) であり、それぞれ主として「営業外収益」および「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、主として固定資産売却益であり「特別利益」に計上されております。

9. 企業結合等に関する注記

- (1) 株式会社 L I X I L による GROHE Group S.à r.l. の株式取得および GROHE Group S.à r.l. 等の連結子会社化について

当社の連結子会社である株式会社 L I X I L (以下、「L I X I L」という) は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社であった共同支配企業の GraceA 株式会社 (以下、「GraceA」という) が間接保有する GROHE Group S.à r.l. (以下、「GROHE社」という) に関し、GROHE社の株主である Cai GmbH (以下、「Cai社」という) との間で株式譲渡契約を締結し、L I X I L が Cai社の所有する GROHE社株式を取得すること (以下、「本 GROHE社株式取得」という) といたしました。また、L I X I L と株式会社日本政策投資銀行 (以下、「DBJ」という) は、同日、平成25年9月26日に L I X I L と DBJ との間で取り交わした株主間契約書 (以下、「本株主間契約」という) を変更することの合意に至りました。平成27年4月1日、本 GROHE社株式取得、および、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA およびその子会社で GROHE社株式を直接保有する GraceB S.à r.l. (以下、「GraceB」という)、並びに、GROHE社は当社の連結子会社となっております。

DBJは、本株主間契約において、平成28年9月26日から平成32年9月26日までの期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てをLIXILまたはLIXILが指定しDBJが同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利（以下、「プット・オプション」という）を有しております。一方で、LIXILは、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てをLIXILまたはLIXILが指定しDBJが同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利（以下、「コール・オプション」という）を有しております。DBJがプット・オプション行使した場合の行使価額は、DBJとLIXILとの間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、LIXILがコール・オプション行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点におけるGraceAの見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 GraceA株式会社

事業の内容 GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、LIXILは平成25年8月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.（現ASD Holding Corp.、以下、「ASB」という）の株式の100%を取得し、また、DBJとの共同投資により、LIXILとDBJが各々50%の議決権を有するGraceAおよびGraceBを通じて、GROHE社の発行済株式の87.5%を取得しております。

このような当社グループは、LIXILを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州およびアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、①当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各事業の専門性を高めること、④各事業のトップに権限を委譲して意思決定を迅速化することおよび⑤これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、LIXILのもとに、①LIXILウォーターテクノロジー、②LIXILビルディングテクノロジー、③LIXILハウジングテクノロジー、④LIXILキッチンテクノロジーというグループを横断する4つのテクノロジー事業を幹とした体制へと移行することを決定いたしました。当社グループのテクノロジー事業体制への移行は、地域毎に行われている事業をテクノロジー事業毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めることおよび世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのテクノロジー事業のうち、LIXILウォーターテクノロジーは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州およびアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXILウォーターテクノロジーにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXILウォーターテクノロジーという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXILウォーターテクノロジーとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceAおよびGROHE社等を連結子会社にいたしました。

八. 企業結合日

平成27年4月1日

二. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 L I X I L によるGROHE社株式の取得および本株主間契約の変更に伴う子会社化

結合後企業の名称 GraceA株式会社

ホ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していたGraceAの議決権比率 50%

企業結合日に追加取得したGraceAの議決権比率 -%

取得後のGraceAの議決権比率 50%

なお、本GROHE社株式取得によりL I X I L が追加で取得したGROHE社の議決権比率は12.5%であり、当社が取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、L I X I L がGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となっております。

ハ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

L I X I L がGROHE社株式を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの意思決定機関を支配するに至ったため。

② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日までであります。

なお、GraceAの子会社であるGROHE社等の決算日は12月31日であり、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、連結計算書類に含まれているGROHE社等の業績の期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までであります。

③ 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における時価 67,482百万円

取得原価 67,482百万円

なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金27,150百万円（205百万ユーロ）であります。そのうち、GROHE社が間接的に所有しているJoyou AGの株式価値相当7,869百万円については、前連結会計年度において関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

④ 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 339百万円

⑤ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 6,306百万円

⑥ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ. 発生したのれんの金額

157,254百万円（1,220百万ユーロ）

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法および償却期間

20年にわたる均等償却

⑦ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産	78,983百万円
固定資産	392,652百万円
資産合計	471,636百万円

流動負債	195,733百万円
固定負債	121,727百万円
負債合計	317,461百万円

- ⑧ のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額およびその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	177,928百万円	非償却
顧客関係資産	22,349百万円	13年
技術関係資産他	9,006百万円	6年
合計	209,285百万円	—

(2) AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡について

① 譲渡の概要

イ. 譲渡先企業の名称

MEITE PROJECT PTE. LTD.

ロ. 譲渡した企業の名称および事業の内容

譲渡した企業の名称 AMTRONIC Pte. Ltd.

事業の内容 上海美特幕墙有限公司の持株会社

なお、AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡により、同社の中国子会社である上海美特幕墙有限公司も当社の子会社ではなくなっております。

ハ. 譲渡を行った主な理由

より高い収益性と成長性を確保する効果的なポートフォリオを確立するという当社グループの戦略に基づき、譲渡を行ったものであります。

二. 株式譲渡日

平成28年3月31日

ホ. 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 株式譲渡

譲渡した株式の数 93,188,140株

譲渡価額 1シンガポールドル

譲渡後の持分比率 —%

② 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、当連結会計年度において、6,018百万円の関係会社株式売却損を特別損失に計上しております。

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	19,618百万円
営業損失	5,984百万円

なお、これらの概算額は、AMTRONIC Pte. Ltd.および上海美特幕墙有限公司の合計額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,894円55銭
(2) 1株当たり当期純損失	65円11銭

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15百万円

(2) 保証債務額

下記の関係会社の債権流動化による譲渡高および借入債務に対し、保証を行っております。

LIxilグループファイナンス株式会社 135,707百万円

下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

株式会社LIxil 514百万円

下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

Josef Gartner GmbH 15,213百万円

下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

Grohe AG 358百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 152,079百万円

短期金銭債務 313百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
配当金収入	11,995百万円
経営分担金収入	2,899百万円
その他の営業取引高	1,492百万円
営業取引以外の取引による取引高	877百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	26,046,892株
------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価差額	2,858百万円
投資有価証券評価損否認	1,197百万円
関係会社株式譲渡損繰延	492百万円
その他	509百万円

繰延税金資産小計	5,058百万円
----------	----------

評価性引当額	△5,058百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計	一百万円
----------	------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△ 851百万円
関係会社株式譲渡益繰延	△ 961百万円
その他	△ 0百万円

繰延税金負債合計	△1,813百万円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△1,813百万円
-----------	-----------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は99百万円、法人税等調整額は52百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は46百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社LIXIL	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	出向者の受入 (注1)	646	未払費用	44
				経営分担金の受取 (注2)	2,386	未収入金	214
子会社	LIXILグループ ファイナンス株式会社	所有 直接100%	株式の所有による支配管理、役員の兼任	資金の貸付 (注3)	151,666	短期貸付金	151,666
				利息の受取 (注3)	674	未収入金	57
				債務保証 (注4)	135,707	-	-
				保証料の受取 (注4)	145	未収入金	11
子会社	Josef Gartner GmbH	所有 間接100%	株式の所有による支配管理	債務保証 (注5)	15,213	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社LIXILが支給した出向者人件費について、実費精算を行ったものであります。

(注2) 子会社の売上高および人員数を基礎として請求を行ったものであります。

(注3) 貸出金利は、調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度末の貸付金残高を表示しております。

(注4) 保証料率は、市場水準およびリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

(注5) 当該保証は、受注工事に係る契約履行等に対する保証であります。なお、リスクの度合いを勘案し、保証料は収受しておりません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	筒井 高志	(被所有) 直接0.0%	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使 (注)	11	-	-
役員及び その近親者	菊地 義信	(被所有) 直接0.0%	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	11	-	-
役員及び その近親者	伊奈 啓一郎	(被所有) 直接0.1%	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	10	-	-
役員及び その近親者	數土 文夫	(被所有) 直接0.0%	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	23	-	-
役員及び その近親者	松本 佐千夫	(被所有) 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使 (注)	47	-	-
重要な子会社の役員 及びその近親者	白井 春雄	-	当社子会社取締役	新株予約権の行使 (注)	16	-	-
重要な子会社の役員 及びその近親者	二瓶 亮	-	当社子会社取締役	新株予約権の行使 (注)	11	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 新株予約権の行使は、平成24年4月17日の取締役会決議および平成25年4月15日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,705円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円46銭

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。